

新たな不登校が生じない取組（「未然防止」の取組）

不登校が生じない魅力ある学校・学年・学級づくりの推進

【取組1】（A中学校）

全ての生徒にとって「魅力ある学校」と感じられるようにするために、学期に1回、年3回実施した生徒意識調査の結果を分析して全教職員に周知し、支援の必要な生徒、孤立している生徒等の早期支援に努めるとともに、生徒にとって「居心地のいい魅力ある学校、学年、学級づくり」、「居場所づくり」、「きずなづくり」に向けた組織的な教育活動や取組を推進した。そして、生徒意識調査で否定的な回答をした生徒へのアプローチや個別のケア等を実施し、不登校の未然防止にも活用した。

また、心理アンケートを1学期に実施して、同アンケートに関する教員研修を実施した。結果分析の活用方法を全教職員で学び、学級ごとの状況や生徒の意識の実態を把握することで、「居場所づくり」に向けた取組や課題解決を行うことができた。

【取組2】（A中学校）

生徒会や専門委員会、各学校行事の実行委員が中心となり、全生徒が自己存在感や充実感、達成感を感じられる主体的、自治的な取組を企画・実施した。意図的・計画的に「生徒が主体的に取り組める場」の設定や取組が進められるようにサポートし、全教職員で「きずなづくり」に向けた取組を支援することができた。



【取組3】（B中学校）

授業者が「生徒指導の実践上の4点の視点」を意識した働き掛けを意図的に行うことができるように、授業巡回や授業観察をとおして若手教員に「授業参観シート」を提示して指導・助言し、「自己決定の場」が提供できる授業を推進した。

また、校内巡回を実施し、生徒の様子や授業の取組状況を把握し、そこから考えられる指導・支援の方法を授業者と共有することで授業改善の意識付けを図ることができた。

【取組4】（A中学校）

校内委員会（支援委員会）において、不登校についての理解を深め、適切な支援を行うことを目的に、「研修キット」を活用した校内ミニ研修を実施した。また、東京都不登校対応巡回教員連絡会の研修情報も併せて教職員に還元した。研修資料は校務支援システムに掲載して全教員で共有し、校内における支援体制を強化した。



多様な学びの場を確保する取組

(「早期支援」及び「長期化への対応」の取組)の推進

支援会議 (A中学校)

校内委員会を週に1度開催した。特別支援教育コーディネーターを中心に事前入力した不登校生徒会議シートを基に、生徒の現状把握や支援方法を検討し、不登校担当教員や学年担当教員等が共通した対応ができるよう調整した。SCも参加し、専門的な立場からのアセスメントを行うことができるようにした。

アウトリーチによる支援 (C中学校)

週1日、定期的に、担任や学年教員と不登校生徒の現状や支援方法を共有し、担任からのメッセージを添付した教材(授業プリント)や学校からの便り等の配布物を、家庭訪問時に投函した。家庭訪問で生徒と会った際には、家庭での様子を尋ねたり、今後の予定を伝えたりして、コミュニケーションを多くとった。

校内別室における支援 (A中学校)

校内別室の開室時に巡回し、支援員との情報共有や利用生徒への声掛け、働き掛け等の支援を行った。自学自習を基本として取り組む課題は、生徒が自ら考えて決めるようにし、生徒の希望に沿って個別に支援を行った。また、隣室の保健室や相談室とも連携し、生徒の心理面の励まし、個に応じた支援の充実を図った。

生徒がゆとりのある空間の中で、落ち着いて活動することができるよう、部屋のレイアウトを変更したり、カーテンで視線を感じないようにするなどし、プライバシーを守るようにした。また、個別課題に集中して取り組めるようにイヤーマフ等も準備した。



デジタル機器を活用した支援

校内別室において一人1台端末を用いて個別学習を実施した。

また、生徒や保護者の意向を踏まえ状況に応じて、家庭への授業配信及び面談等のオンライン対応もできるようにした。

関係機関との連携 (C中学校)

不登校生徒の状況や意向に合わせて、SSWや教育相談室、教育支援センター、こども家庭センター等と連携し、保護者に関係機関を紹介した。また、教育支援センターの職員との情報共有を図るために、学期に2回程度連絡会に参加した。今年度は学期に1回、地区担当指導主事との連絡会にも参加し、各校の不登校支援の進捗状況や課題等の情報を共有し連携を図った。

成果

校内別室での支援を充実させることができ、登校支援や不登校の早期支援等につながられた。(C中学校の校内別室の月別利用者平均: R6年度 17.0人→R7年度 23.3人)

課題

デジタルを活用した学習支援を充実させ、個に応じた学びの保障を実現するため、全教職員や専門職による支援体制を構築していく。